

戦略的創造研究推進事業

(社会技術研究開発)

平成28年度研究開発実施報告書

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」
研究開発領域

研究開発プロジェクト
「生業・生活統合型多世代共創コミュニティ
モデルの開発」

研究代表者 家中 茂
鳥取大学地域学部 教授

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の要約	2
2 - 1. 研究開発目標.....	2
2 - 2. 実施項目・内容.....	2
2 - 3. 主な結果.....	3
3. 研究開発実施の具体的内容	5
3 - 1. 研究開発目標.....	5
3 - 2. ロジックモデル.....	7
3 - 3. 実施方法・実施内容.....	8
3 - 4. 研究開発結果・成果.....	11
3 - 5. 会議等の活動.....	18
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	21
5. 研究開発実施体制	21
6. 研究開発実施者	23
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	26
7 - 1. ワークショップ等.....	26
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など.....	26
7 - 3. 論文発表.....	277
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）.....	27
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等.....	27
7 - 6. 知財出願.....	27

1. 研究開発プロジェクト名

「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」

2. 研究開発実施の要約

中山間地域の疲弊、過疎化・高齢化の深刻化、その一方で、大都市への人口集中、心身の消耗という、著しい不均衡こそが現代社会の大きな問題である。地方への移住希望者は増加傾向にあるが、受け皿となる仕事はなく、地域生活を支える機能は弱体化の一途をたどっている。本プロジェクトでは、中山間地域の生業を、最大の資源である森林を生かした自伐型林業と多様な仕事を組み合わせて創出する。高齢者の知的支援を受けてUIターンの若者たちの生業を支えるとともに、地域の生活を相互に支える仕組みを創り出す。これらの活動を支援するため、地域の生活知（暗黙知）をICT活用によりみんなが使える「ソーシャルな知」として育てる。同時に、地域の新たな価値を生み出す「サポートデザイナー」を養成する。

2 - 1. 研究開発目標

- 1) UIターンの若者が、行政や地縁組織、アクティブなシニア住民などと連携し、「見守り」「移送」「買物」といった中山間地域での在宅生活を支える「生活支援サービス」を担い、地域からの信頼を獲得し、生業や生活において必要な地域資源（たとえば山林や空き家）を円滑に得ることができること。
- 2) また、今回開発する「サポートデザインセンター」の支援により、ICTを活用したコミュニティ機能が立ち上がり、移住者を含めた住民がその運営に参加し、生業や生活が支えられること。そして地域密着型「サポートデザイナー」が自立的に活動できるようになること。
- 3) 加えて、各地で取り組まれている自伐型林業とその他の生業の複合化について、条件にもとづいたモデル化がなされ、既に自伐型林業を推進している自治体に活用され、その地域に合った複合的な生業創出によって、移住者の生計が成り立つこと。
- 4) 上記の各モデルが、ICTを活用したかたちでパッケージ化されること。

2 - 2. 実施項目・内容

<フィールド：鳥取県智頭町>

- 1) 智頭町のプロジェクトチーム立ち上げ・運営体制の確立を進めた。
- 2) 生活支援サービスの立ち上げについて、前提となる地域のニーズ・事業者の実態調査を段取った。
- 3) コミュニティ機能開発・強化を開始した ①放置財（山林バンク・空き家バンク等）調査の設計を検討。
- 4) コミュニティ機能開発・強化を開始した ②森林関連産業開発（食・民泊・森林セラピー等）についての実態調査。
- 5) ナラティブ情報の収集は、その前提となる調査設計を検討した。
- 6) サポートデザイナー育成は、その前提となる人材像と事業主体についての考察を深

めた。

7) 複合的地場産業モデル開発について、智頭町における多様な可能性の検討を始めた。

<フィールド：奈良県王寺町および天川村>

- 1) 王寺町・天川村プロジェクトチーム立ち上げ・運営体制の確立
- 2) コミュニティ機能開発・強化を開始した ①森林資源の最適化についてデザインした。
- 3) コミュニティ機能開発・強化を開始した ②山林を生かした多世代交流機会・多様な就労について事業化を準備した。
- 4) 複合的地場産業モデル開発について、王寺町・天川村における具体的な取り組みを準備した。

<複合的地場産業の開発：フィールド各地>

- 1) 複合的地場産業モデルの全国的調査のためのチームを若手メンバー中心に編成し、予備調査を実施した。
- 2) 複合的地場産業モデルの開発について、各地での支援体制を組んだ。

2 - 3. 主な結果

1) 中山間地域ならではの福祉のあり方はどのようなものか？

- ・ 専門職の確保も中山間地域では厳しいため、彼ら／彼女らの「働きがい」「暮らしやすさ」を実現するというレイヤーでの「森林」と「福祉」の統合が必要である（森を生かしたケア、森を生かした保育・教育等）。
- ・ 地域の実態把握（福祉専門職の確保状況も含めて）をエビデンスベースで捉えることの重要性が判明した。そのために、自治体の福祉政策及び地域住民による取り組みの全体を把握する調査の準備やそのための実務経験のある専門研究者をプロジェクト実施者として組み込むことにした（平成28年度事業の一部が平成29年度に繰り越すことになった背景）。

2) 生業（経済）と弱体化した集落機能（福祉）を同時に回復する方法はどのようなものか？

- ・ 現象的な産業・福祉統合（例えば、若者が生活支援サービスを担う、高齢者が薪割りをする等）にとどまらず、それを推進する行政計画や事業の刷新・強化を、そのプランニング段階で統合すること、すなわち「メゾレベル」での統合が重要である。
- ・ このメゾレベルでの統合的アプローチはセクターを超え、分野を横断するため、それを担う持続的主体（本プロジェクトの仮説として「サポートデザインセンター」）を開発する必要がある。
- ・ 社会実装する自治体（鳥取県智頭町）の各課の取り組みが縦割りでなく、中間地域の課題解決のために統合的に実施されるために、各課へのヒアリングを実施し、統合的アプローチのためのフレームづくりに、プロジェクト開始からの半年間、注力した。そのような統合的取り組みについての自治体内部の合意形成を丁寧におこなった（平成28年度事業の一部が平成29年度に繰り越すことになった背景）。

- 3) 中山間地域最大の資源「森林」を活かし、地域特性を踏まえた地場産業をいかにつくるか？
- ・「森林」を「林業」としてだけではなく、幅広く多面的な価値をうみだす資源として捉えることが重要であり、そのための取り組みを水平的に統合し、ヒト・モノ・カネ・情報を循環させる仕掛け及び経営（地域経営）が必要である。
 - ・生活が支えられ（互助+制度）、森林関連産業が整備されていくと「自伐型林業」に代表される持続的林業そのものの価値が最大化されるようになり、翻ってベーシックインカム化することが予期される。
 - ・自伐型林業に新規参入した若手メンバーを中心に、自営複合型林業の経営状況や成立条件などについての調査チームを組織した。その調査をつうじて、当事者の視点からみた課題を抽出して、より有効に自治体政策などに反映させるフレームの構築を進めていく。
 - ・林業政策研究及び実務経験者を軸に、若手研究者を組織し、専門的見地からも自伐型林業や自営複合的林業の成立要件についての調査フレームの構築に着手した。
- 4) 地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシャルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か？
- ・行政計画策定の調査データ（福祉計画策定のための調査データ、放置財調査のデータなど）をICTプラットフォームに載せる手法の開発に着手する準備ができた（サイボウズ社キントーンの活用など）。
 - ・鳥取大学地域学部及び鳥取大学社会貢献部門の全面的バックアップ体制を得ることができた（プロジェクトメンバーの特任教員としての雇用）。

3. 研究開発実施の具体的内容

3 - 1. 研究開発目標

- 1) UIターンの若者が、行政や地縁組織、アクティブなシニア住民などと連携し、「見守り」「移送」「買物」といった中山間地域での在宅生活を支える「生活支援サービス」を担い、地域からの信頼を獲得し、生業や生活において必要な地域資源（たとえば山林や空き家）を円滑に得ることができること。
- 2) また、今回開発する「サポートデザインセンター」の支援により、ICTを活用したコミュニティ機能が立ち上がり、移住者を含めた住民がその運営に参加し、生業や生活が支えられること。そして、「地域密着型サポートデザイナー」が自立的に活動できるようになること。
- 3) 加えて、各地で取り組まれている自伐型林業とその他の生業の複合化について、条件にもとづいたモデル化がなされ、既に自伐型林業を推進している自治体に活用され、その地域に合った複合的な生業創出によって、移住者の生計が成り立つこと。
- 4) 上記の各モデルが、ICTを活用したかたちでパッケージ化されること。

(1) 全体目標およびリサーチ・クエスチョン

- 1) 中山間地域ならではの福祉のあり方はどのようなものか？
- 2) 生業（経済）と弱体化した集落機能（福祉）を同時に回復する方法はどのようなものか？
- 3) 中山間地域最大の資源「森林」を活かし、地域特性を踏まえた地場産業をいかにつくるか？
- 4) 地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシャルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か？

(2) 今年度の目標

- 1) 各フィールド及びテーマにおけるプロジェクトチームの立ち上げ。
- 2) 生活支援サービス（世代を超えた互助の仕組み）の立ち上げに向けた段取り。
- 3) コミュニティ機能強化（放置財、森林関連産業開発、人材育成等）に向けた段取り。
- 4) 複合的地場産業創出に向けた基礎調査および仮説立案。

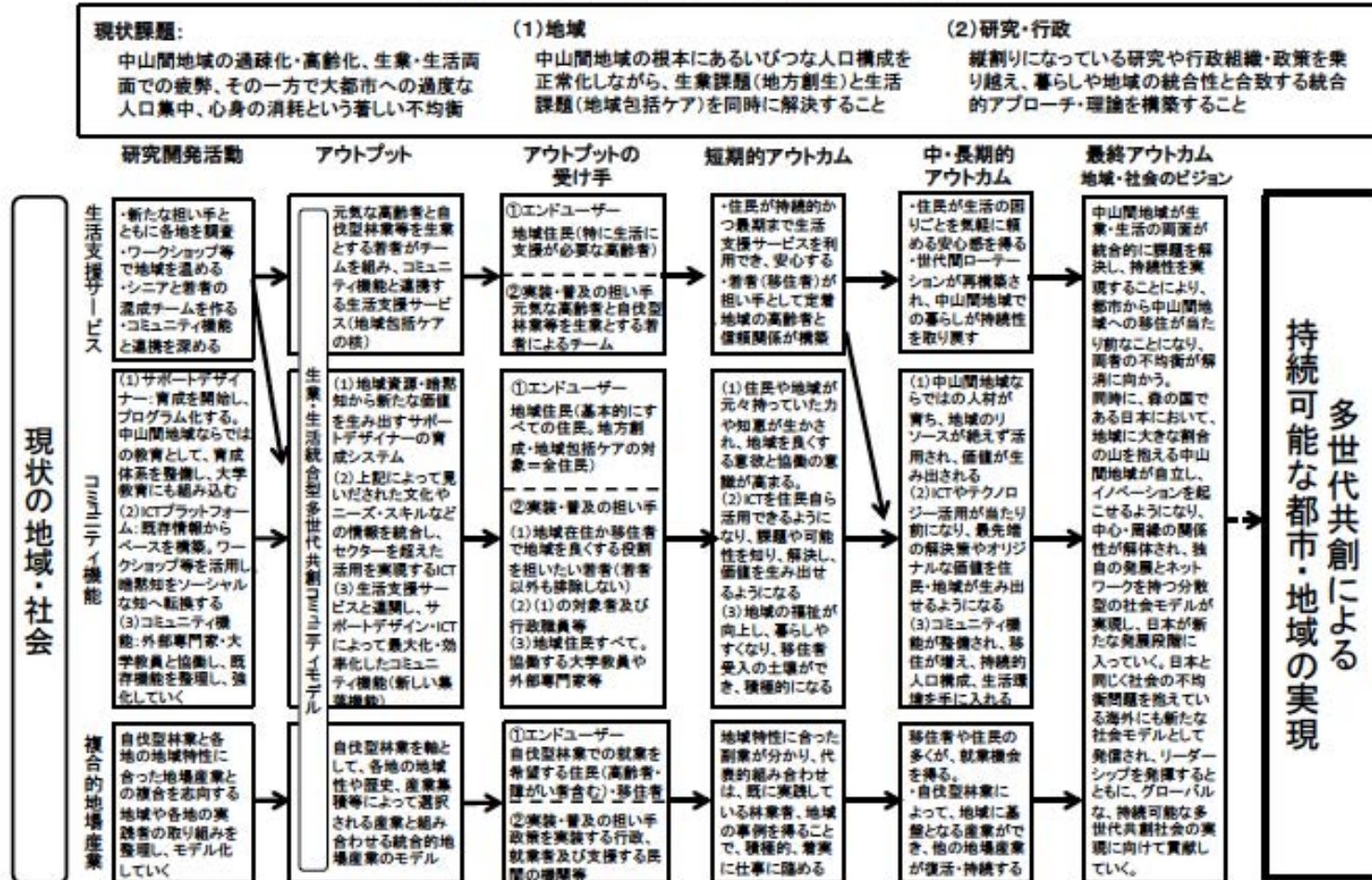
(3) 背景

高い森林率と高い高齢化率を特徴とする中山間地域が持続していくにあたり、「生業（産業）」と「生活（福祉）」のいずれかだけの再生では十分ではない、ということが、本プロジェクトにおける基本的な問題意識である。それらを分けることなく統合的なアプローチをとおして解決し、モデル化することが本プロジェクトの目標である。それを実現していくにあたり、「生業（産業）」「生活（福祉）」のどちらの側面からみても、次世代を担う「若者」が営みに参画していくことは持続性にとって欠かせない要素であり、それはすなわちコミュニティにおける「多世代共創」が不可欠であることを意味している。この土台に、長期的な時間軸を有する「森林」を据えることで、その「統合」「共創」の

営みは大きく世代を超えるものとなり、中山間地域ならではのモデルを生み出すこととなると考えられる。

3 - 2. ロジックモデル

ロジックモデル フォーマット



3-3. 実施方法・実施内容

実施項目		平成28年度 (H28.10～ H29.3)	平成29年度 (H29.4～ H30.3)	平成30年度 (H30.4～ H31.3)	平成31年度 (H31.4～ H31.9)
【1】生活支援サービス及びコミュニティ機能の先行事例調査	中山間地域の生活支援サービス・コミュニティ機能の先行事例調査	←→			
	高齢者・障がい者が林業や森業に参画している実践の調査		←→		
	先行して生活ニーズに向き合っている自伐グループの調査		←→		
【2】協力自治体での生活支援サービス・コミュニティ機能に関する実態調査、実装・モデル化、検証	鳥取県智頭町	←→	←→		
	奈良県王寺町・天川村	←→	←→	↑	
【3】「サポートデザインセンター」の開発・地域密着型「サポートデザイナー」育成 空き家を活用したサポートデザインセンターのひな形づくりと「多世代共創空間」の創出		←→	↑	↓	↑
【4】ICTプラットフォーム・テクノロジーの開発・活用		←→	↓	↓	
【5】複合的地場産業のモデル開発	自伐型林業と農業・観光等他の地場産業の兼業を志向する地域での調査・モデル化	←→			
	全国で展開している自伐グループの調査		←→		
	奈良県吉野地域の「山守制度」に関する調査		←→		
【6】生活支援サービス・コミュニティ機能・複合的地場産業モデルのパッケージ化				←→	

<フィールド：鳥取県智頭町>

- 1) 智頭町のプロジェクトチーム立ち上げ・運営体制の確立を順調に進めた。
 - ・キックオフミーティング(2017.10.25鳥取大学にて開催)及び定例での会議を開催した [2016.10～]。
 - ・町長及び副町長はもちろんのこと、役場各部署の責任者との間でプロジェクトの趣旨を共有する議論を積み重ねた。
 - ・智頭町のプロジェクトに適した専門家をアサインすることができ、チームビルディングを行った。
 - ・智頭町内における拠点（関連団体が活用するシェアオフィス）を立ち上げた [2017.2]。

- 2) 生活支援サービスの立ち上げについて、前提となる地域のニーズ・事業者の実態調査を段取った。
 - ・関連部署との協議を開催した（福祉課・社会福祉協議会・智頭病院） [2017.1]。
 - ・地域のニーズ・事業者の実態調査について適切な専門家をアサインし、段取った（服部真治、市田行信の鳥取大学「特任教員」配置） [2017.4]。
 - ・ワークショップについては、上記調査及び計画策定のプロセスにおいて実施する [2017.4以降]。
 - ・先進地域視察として大分県竹田市を訪問した [2017.3]。その他は進捗に合わせて実施する。
 - ・地域医療・福祉において不可欠な「看護人材」の将来的な不足状況について事実から明らかにし、「智頭モデル」を開発することを関係者間で合意した（服部、役場各部署、智頭病院） [2017.1]。

- 3) コミュニティ機能開発・強化を開始した ①「放置財」（山林バンク・空き家バンク等）活用プロジェクトのキックオフを開催した（片野洋平、智頭役場関連部署） [2016.11]
 - ・調査に向けた設計を検討した。

- 4) コミュニティ機能開発・強化を開始した ②森林関連産業開発（食・民泊・森林セラピー等）についてのプロジェクトチームをキックオフした。
 - ・「食」について、専門家をアサインし、フィールドワーク・調査・記録を開始した（井澤由美子） [2016.12]
 - ・「民泊」について、専門家をアサインし、フィールドワーク・調査・記録を開始した（中畑） [2017.3]
 - ・「森林セラピー」等、企業向けサービスについて関係者と協議を行い今後の進め方を確認した [2017.1]

- 5) ナラティブ情報の収集は、その前提となる調査設計を検討した。
 - ・ナラティブ情報収集・ICT開発チームのキックオフを開催した（佐藤学、鳥取大学メンバー） [2016.11]
 - ・智頭町役場及び地域住民向けのICT活用セミナーは上記シェアオフィスにて開催予定 [2017.4以降]。

6) サポートデザイナー育成は、その前提となる人材像と事業主体についての考察を深めた。

- ・専門的な知見をもった「サポートデザイナー」をプロジェクトにアサインした（服部、井澤、佐藤等）
- ・林業（森林マネジメント）、森林関連産業の活性化、看護人材の採用、地域包括ケアの構築において、テーマやセクターを横断し価値を創出する「サポートデザイン」が不可欠であり、それを推進する「サポートデザイナー」の必要性を再確認した。
- ・地域において統合的な視点を持ち「サポートデザイン」を手段として、事業を推進する主体（サポートデザインセンター）の必要性が明確になった。
- ・「サポートデザイナー」の育成は、上記シェアオフィスで実施する [2017.4以降]

7) 複合的地場産業モデル開発について、智頭における多様な可能性の検討を始めた。

- ・森業関連産業（食・民泊・森林セラピー等）をパッケージ化し、価値を最大化する協議を開始した（山村再生課、観光協会、協働企業等） [2017.1~]
- ・智頭メンバーが他地域の持続的森林経営についての視察・調査に参加した（大谷、國岡） [2017.2]
- ・智頭林業についてのビジョンを協働して策定することで合意した（山村再生課） [2017.2]

<フィールド：奈良県王寺町および天川村>

1) 王寺町・天川村プロジェクトチーム立ち上げ・運営体制の確立

- ・キックオフミーティング(2017.10.25鳥取大学にて開催)及び定例での会議を開催した [2016.10~]。
- ・チームに適切な人材をアサインし、プロジェクト体制の強化を図った（三浦豊）。
- ・王寺町・天川村は民間主導のモデルであるが、行政との協働を具体的に開始した [2017.2~]。

2) コミュニティ機能開発・強化を開始した ①森林資源の最適化

- ・森林資源の最適化（再分配・新しい流通）プロジェクトのキックオフを行った（谷、泉等） [2017.3]
- ・森林についてのワンストップ窓口（ひとつのサポートデザインセンターの形）の構想を描いた（西和森林組合）。

3) コミュニティ機能開発・強化を開始した ②山林を生かした多世代交流機会・多様な就労について事業化を準備した。

- ・森林を生かした多世代交流・多様な就労開発プロジェクトをキックオフした [2016.10]。
- ・プロトタイプとして王寺町の「陽楽の森」を位置づけ開発を開始し、「明神山」については行政に歴史的文脈を踏まえた「多世代交流・多様な就労」をともなう提案書を提出した（行政協働） [2017.2]。

- ・医師会事務局、社会福祉協議会、幼稚園等関係者からのヒアリングを実施した [2017.2]。
 - ・住民向け説明会およびツアーを「陽楽の森」等で実施する [2017.4以降]。
- 4) 複合的地場産業モデル開発について、王寺町・天川村における具体的な取り組みを準備した。
- ・谷林業等が天川村での温泉指定管理を受託し、周辺事業の開発を具体的に行った [2017.3~]。
 - ・王寺町での木材の新しい利用を推進する団体の設立準備を進めるとともに、リノベーションによる新たな需要創出について専門家（建築家等）を交えたチームをキックオフする [2017.4以降]。

<複合的地場産業の開発：フィールド各地>

- 1) 複合的地場産業モデルの全国的調査のためのチームを若手メンバー中心に編成し、予備調査を実施した [2017.2~]。
 - ・調査をチームビルディング及び情報共有の場として活用することを始めた [2017.2~]。
- 2) 複合的地場産業モデルの開発について、各地での支援体制を組んだ。
 - ・自伐型林業の経営モデルの調査を開始した（徳島、高知、北海道、埼玉） [2017.2~]。
 - ・調査を踏まえ、自伐型林業の成立する条件仮説を整理することに着手した [2017.3~]。

3 - 4. 研究開発結果・成果

(1) 明らかになったこと

- 1) 中山間地域ならではの福祉のあり方はどのようなものか？
 - ・専門職の確保も中山間地域は厳しいため、彼ら／彼女らの「働きがい」「暮らしやすさ」を実現するというレイヤーでの「森林」と「福祉」の統合が必要である（森を生かしたケア、森を生かした保育・教育等）。
 - ・地域の実態把握（福祉専門職の確保状況も含めて）をエビデンスベースで捉えることの重要性が判明した。そのために、自治体の福祉政策及び地域住民による取り組みの全体を把握する調査の準備やそのための実務経験のある専門研究者をプロジェクト実施者として組み込むことにした（平成28年度事業の一部が平成29年度に繰り越すことになった背景）。
- 2) 生業（経済）と弱体化した集落機能（福祉）を同時に回復する方法はどのようなものか？
 - ・現象的な産業・福祉統合（例えば、若者が生活支援サービスを担う、高齢者が薪割りをする等）にとどまらず、それを推進する行政計画・事業の刷新・強化を、そのプランニング段階で統合すること、すなわち「メゾレベル」での統合が重要である。
 - ・このメゾレベルでの統合的アプローチはセクターを超え、分野を横断するため、それを

担う持続的主体（本プロジェクトの仮説として「サポートデザインセンター」）を開発する必要がある。

- ・社会実装する自治体（鳥取県智頭町）の各課の取り組みが縦割りでなく、中間地域の課題解決のために統合的に実施されるために、各課へのヒアリングを実施し、統合的アプローチのためのフレームづくりに、プロジェクト開始からの半年間、注力した。そのような統合的取り組みについての自治体内部の合意形成を丁寧におこなった（平成28年度事業の一部が平成29年度に繰り越すことになった背景）。

3) 中山間地域最大の資源「森林」を活かし、地域特性を踏まえた地場産業をいかにつくるか？

- ・「森林」を「林業」としてだけではなく、幅広く多面的な価値をうみだす資源として捉えることが重要であり、そのための取り組みを水平的に統合し、ヒト・モノ・カネ・情報を循環させる仕掛け及び経営（地域経営）が必要である。
- ・生活が支えられ（互助+制度）、森林関連産業が整備されていくとに代表される持続的林業そのものの価値が最大化されるようになり、翻ってベーシックインカム化することが予期される。
- ・自伐型林業に新規参入した若手メンバーを中心に、自営複合型林業の経営状況や成立条件などについての調査チームを組織した。その調査をつうじて、当事者の視点からみた課題を抽出して、より有効に自治体政策などに反映させるフレームの構築を進めていく。
- ・林業政策研究及び実務経験者を軸に、若手研究者を組織し、専門的見地からも自伐型林業や自営複合的林業の成立要件についての調査フレームの構築にも着手した。

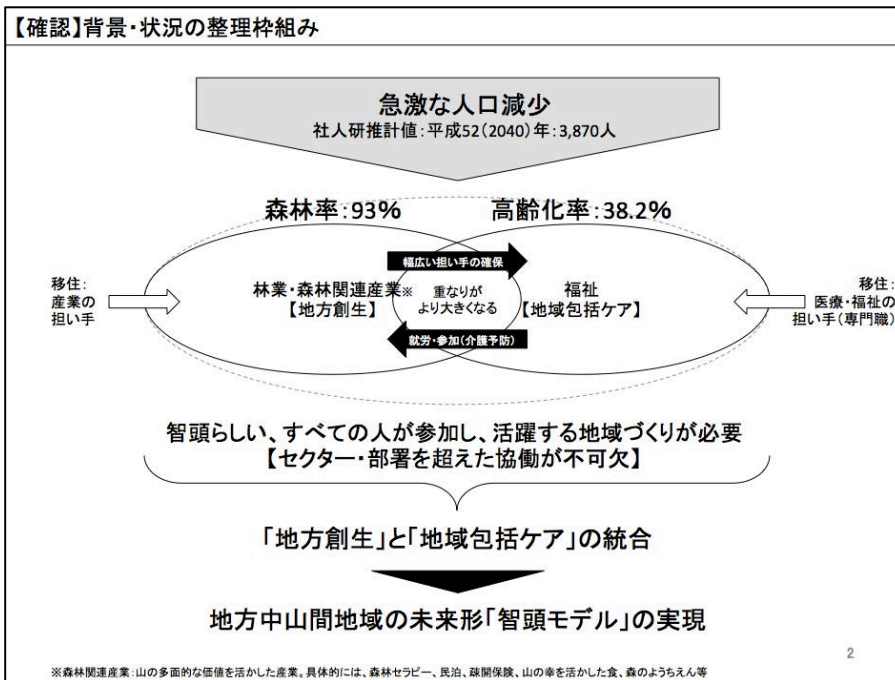
4) 地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシャルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か？

- ・行政計画策定の調査データ（福祉計画策定のための調査データ、放置財調査のデータなど）をICTプラットフォームに載せる手法の開発に着手する準備ができた（サイボウズ社キントーンの活用など）。
- ・鳥取大学地域学部及び鳥取大学社会貢献部門の全面的バックアップ体制を得ることができた（プロジェクトメンバーの特任教員としての雇用）

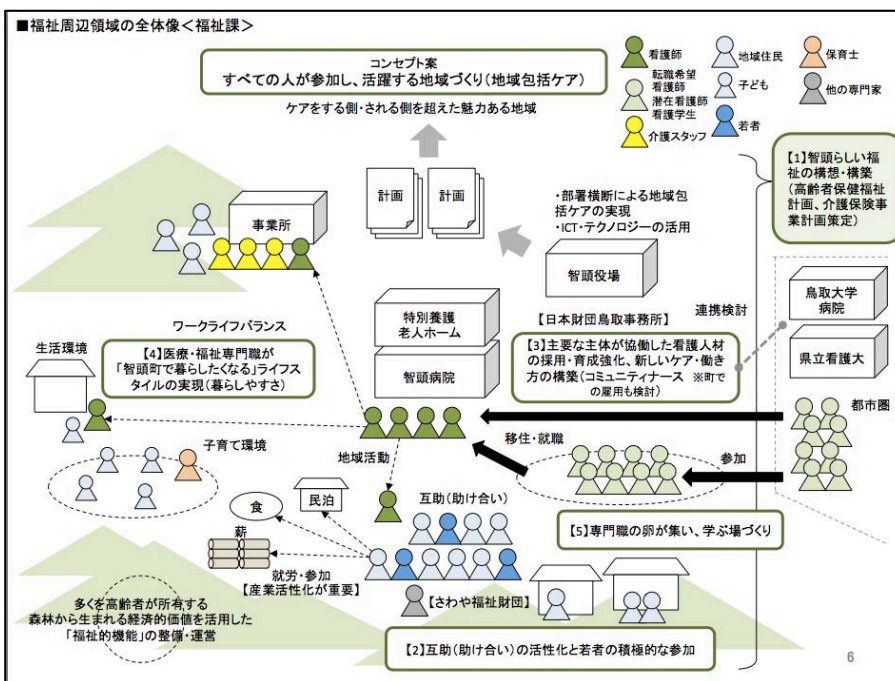
（2）今年度の進捗・成果

<智頭町におけるプロジェクト>

●プロジェクトの整理枠組み



●生活（福祉）をめぐる取り組み



【1】智頭町らしい福祉の構想・構築（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定）

- ・地域住民と共有できる計画と住民が参加する策定過程を通したまちづくり（4月～本格

的に開始)

- ・ SMARTな目標の設定：S (Specific：明確)、M(Measurable：測定可能)、A(Achievable：達成可能)、R (Relevant：妥当)、T(Time-bound：期限付き)

【2】 互助（助け合い）の活性化と若者の積極的な参加

- ・ 計画策定プロセスを活用した住民の介護予防意識・認知症理解の醸成（ワークショップ等の開催）
- ・ 集落の特性を踏まえた上での、互助（助け合い）の活性化
- ・ 林業等に従事する若者の「互助」の取り組みへの積極的な参加

【3】 主要主体が協働した看護人材の採用・育成強化、新しいケア・働き方構築（働きがい）

- ・ 他地域からの移住の促進・積極的な採用（下記、【5】とも連動）
 - ・ 病院と地域両方をフィールドとする新しい「地域に勤める」看護師像の構築・地域全体で設計するキャリアパス（これまで院内ローテーション、ライフテージでの転職を地域全体で実現する）
 - ・ 健康づくりから看取りまで一貫して担う「患者中心のケア」を志向する看護の実現
 - ・ 豊かな自然や「山の幸」を生かしたケアの構築
 - ・ 産業（薪づくり、民泊、食等）と重なりあう「参加するケア」「就労するケア」の実現
 - ・ 積極的な地域間連携・専門機関（大学等）との協働関係の構築
 - ・ 取り組み全体をマネジメントする主体の検討（事務局、プロジェクトマネジメント）
- ※日本財団から支援の受け皿も検討

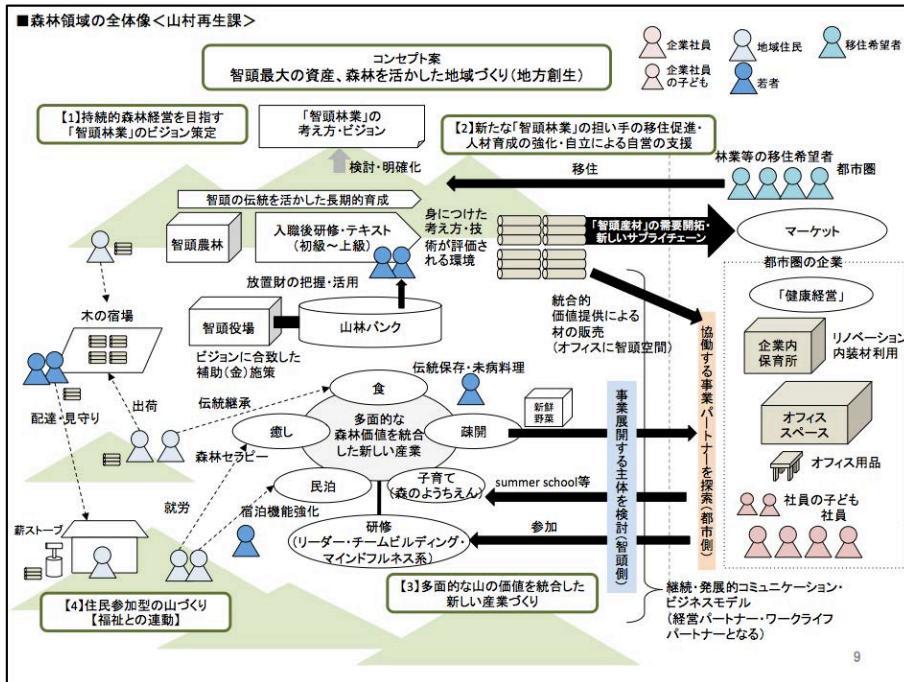
【4】 医療・福祉専門職が「智頭町で暮らしたくなる」ライフスタイルの実現（暮らしやすさ）

- ・ 自然を活かした生活・子育て環境の整備

【5】 専門職の卵が集い、学ぶ場づくり

- ・ 課題を活かした教育プログラムの開発（教育機関等の連携）

●生業（産業）をめぐる取り組み



【1】持続的森林経営を目指す「智頭林業（森林）」のビジョン策定

- ・「智頭林業」の考え方・目指すビジョン（構想）の検討（調査・ヒアリング・協議）
- ・明確化（言語化・図式化）
- ・「自伐型林業」を含めた枠組みの構築、森林セラピー・民泊等の積極的な位置づけ（住民参加の記載も）
- ・ビジョンに合致した補助（金）施策（インセンティブ設計）の検討
- ・「智頭産材」の新たなサプライ（バリュー）チェーンの構想 ※【3】とも積極的に連動

【2】新たな「智頭林業」の担い手の移住促進・人材育成の強化・自立による自営の支援

- ・伝統ある「智頭林業」の新たな担い手の移住促進、育成プログラム・キャリアプランの構築
- ・積極的な地域間連携の構築（奈良県における「リーダ人材育成」団体との連携等）
- ・「智頭林業」の伝統を活かした長期的人材育成プログラム開発（智頭農林高校から入職後研修・上級者研修まで）
- ・山林バンクの構築・運用とそれによる若手（意欲ある人）への山の分配（貸し出し）

※バンクの運営主体検討

【3】多面的な山の価値を統合した新しい産業づくり（セラピー・民泊・食・研修・森のようちえん等）

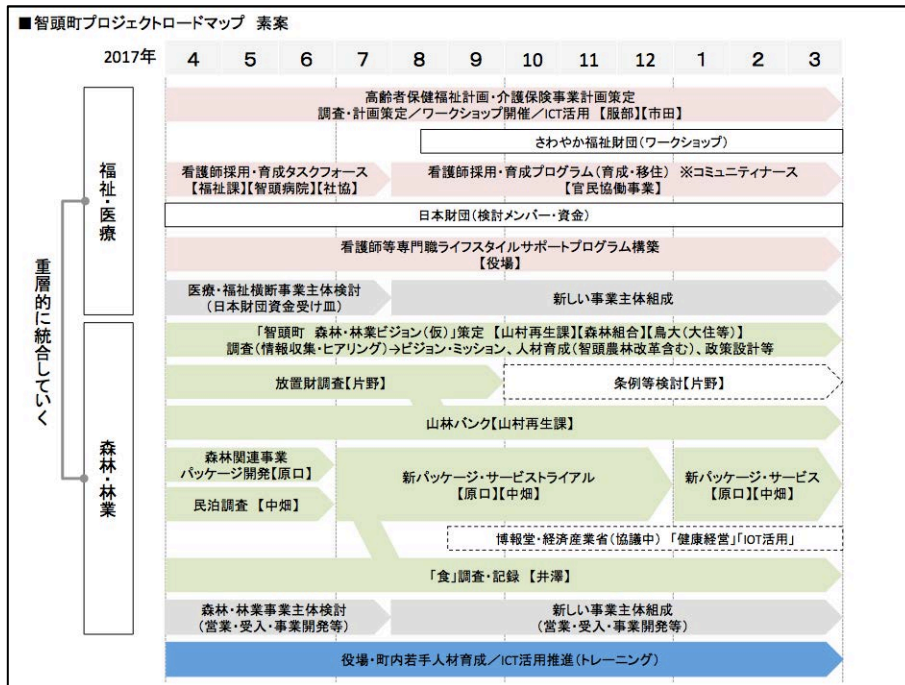
- ・都市圏の企業向けにメニューを統合した「サービスパッケージ」の開発・需要獲得（営業）
- ・関係省庁との協働（厚生労働省「働き方改革」、経済産業省「健康経営」等）

- ・「民泊」の価値向上・宿泊機能の強化に向けた調査の実施（民泊協議会等と協働）
- ・「食」の伝統保存と「未病」につながる「深山料理（仮）」としての整理
- ・事業性を強くもった企画・運営主体についての検討
- ・協働する企業の更なる探索（都市圏）

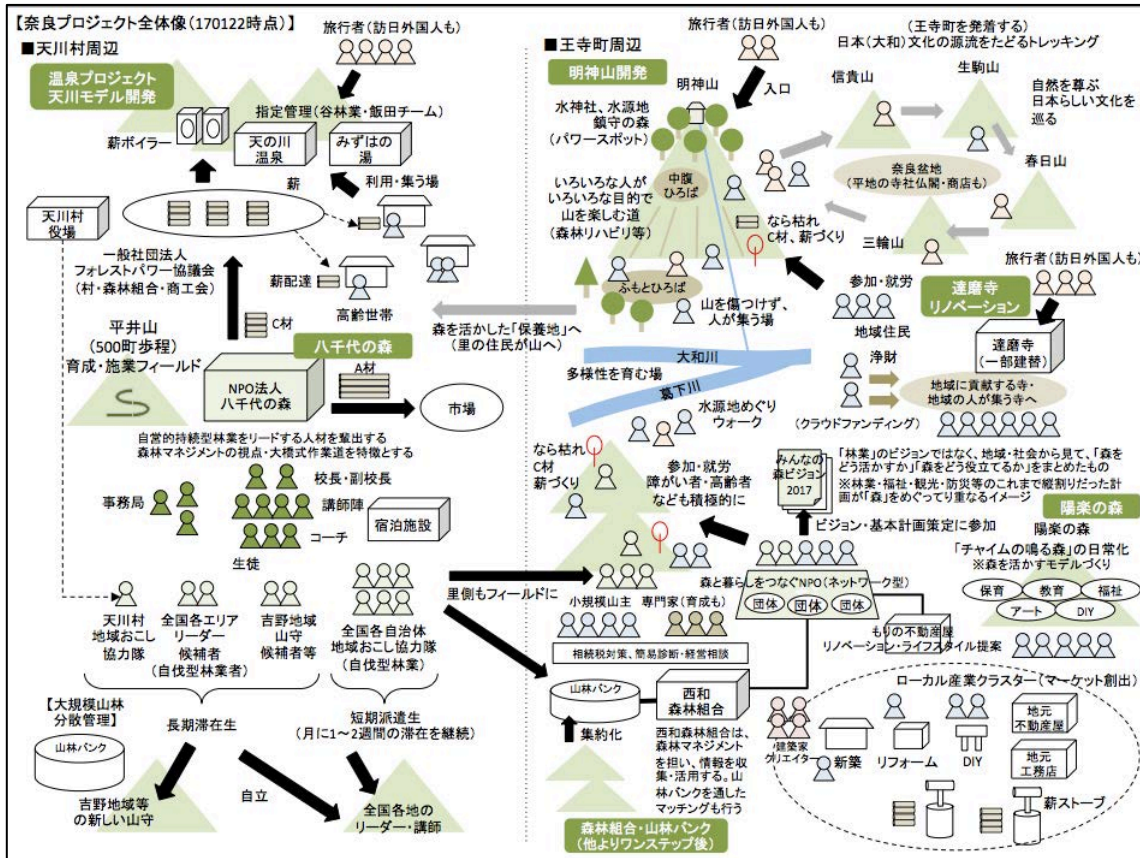
【4】住民参加型の山づくり（福祉との連動 ※福祉の計画・戦略に組み込む）

- ・「木の宿場」を生かした「薪循環」を住民の参加・就労・見守り等と関連づける
- ・森林や「山の恵み」を活かした智頭らしい保育・教育・福祉・医療・産業の展開
- ・地域の知的財産である高齢者の積極的な参加（民泊、食、等）

●今後のロードマップ案

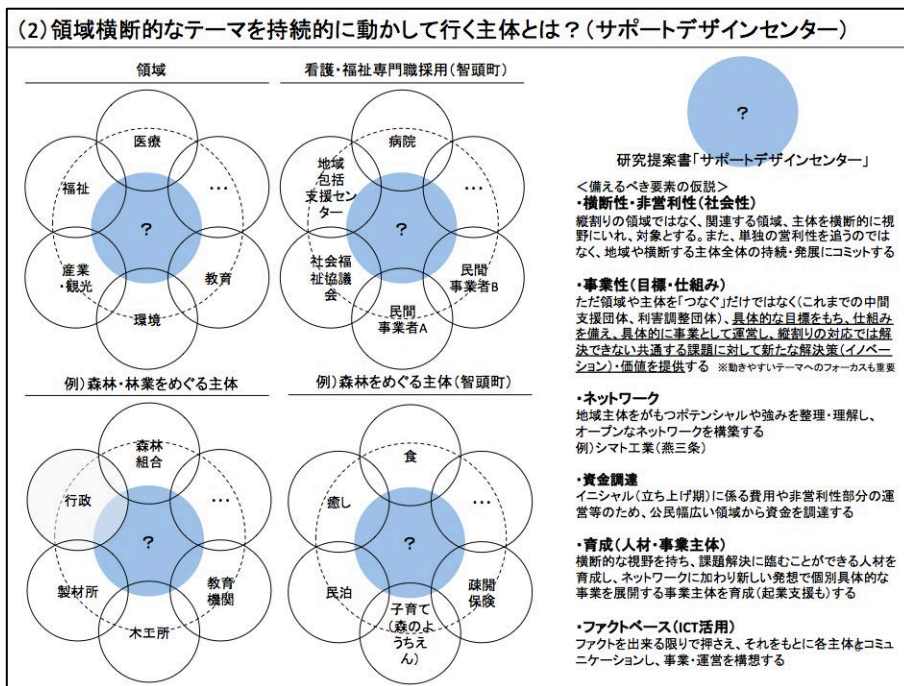


<王寺町・天川村プロジェクト全体像（イメージ）>



<全体>

●サポートデザインセンターの方向性



●サポートデザインセンター

<備えるべき要素の仮説>

1) 横断性・非営利性（社会性）

縦割りの領域ではなく、関連する領域、主体を横断的に視野にいれ、対象とする。また、単独の営利性を追うのではなく、地域や横断する主体全体の持続・発展にコミットする。

2) 事業性（目標・仕組み）

ただ領域や主体を「つなぐ」だけではなく（これまでの中間支援団体、利害調整団体）、具体的な目標をもち、仕組みを備え、具体的に事業として運営し、縦割りの対応では解決できない共通する課題に対して新たな解決策（イノベーション）・価値を提供する。 ※動きやすいテーマへのフォーカスも重要

3) ネットワーク

地域の主体がもつポテンシャルや強みを整理・理解し、オープンなネットワークを構築する。（参考）シマト工業（燕三条）

4) 資金調達

イニシャル（立ち上げ期）に係る費用や非営利性部分の運営等のため、公民幅広い領域から資金を調達する。

5) 育成（人材・事業主体）

横断的な視野を持ち、課題解決に臨むことができる人材を育成し、ネットワークに加わり新しい発想で個別具体的な事業を展開する事業主体を育成（起業支援も）する。

6) ファクトベース（ICT活用）

ファクトを出来る限り押さえ、それをもとに各主体とコミュニケーションし、事業・運営を構想する。

3 - 5. 会議等の活動

<鳥取>

年月日	名称	場所	概要
平成28年10月18日	鳥大メンバー・プロジェクトミーティング	鳥取大学・産学地域連携センター	鳥大メンバーを中心に、プロジェクトのテーマについて共有し、プロジェクトの進め方について意見交換をした。
平成28年10月25日	キックオフ・フォーラム	鳥取大学・広報センター	関係者（王寺町メンバー、自伐協からも参加）及び一般の方々に向けて、本プロジェクトのキックオフを行った。参加150名

平成28年11月28日	ICT研究会	鳥取大学・産学地域連携センター	佐藤学氏を迎えて、ICT、KINTONEについて研究会を開催した。鳥大メンバー、智頭町職員が参加。
平成29年1月11日	智頭町の福祉・医療をめぐる主要団体との協議	智頭町・保健・医療・福祉総合センター「ほのぼの」	智頭町の福祉・医療をめぐる主要団体の責任者への本プロジェクトのレビューと協働に向けた協議を行った。
平成29年1月12日・13日	役場幹部職員との協議	智頭町役場	智頭町長・副町長及び各課課長らと、プロジェクトの進捗状況について共有し、プロジェクトの進展について協議した。
平成29年1月19日	鳥大メンバー・プロジェクトミーティング	鳥取大学・産学地域連携センター	鳥大メンバーを中心に、プロジェクトの進捗状況について共有し、プロジェクトの進展について意見交換をした。
平成29年2月17日	役場幹部職員との協議	智頭町役場	智頭町役場各課ヒアリングをもとに作成したプロジェクトの方向性についてレビューし、今後の展開について協議した。
平成29年3月24日	全体会議	智頭町総合センター	平成28年度のプロジェクトの進捗状況について、智頭町と王寺町・天川村のフィールドにおける報告にもとづき、プロジェクト関係者間で意見交換を行った。王寺町メンバー、自伐協からも参加。参加者はプロジェクト関係限定で約60名。領域総括（大守隆）及び領域アドバイザー（大和田順子）も参加。

<奈良>

年月日	名称	場所	概要
平成28年10月28日	王寺町プロジェクトキックオフ会議	谷林業事務所	王寺町で展開するプロジェクトについて、関係者が集まり、キックオフを行った。
平成29年2月13日	王寺町参事との協議	王寺町役場	とくに明神山における産業と福祉をミックスしたアイデアについて説明し、協議を行った。
平成29年3月7日	王寺町等における山林バンク・相続税に関するキ	谷林業事務所	王寺町等における山林バンク（山林の集約）及びそれと関連する相続税に関する専門家メンバーが集

	ックオフ		まったキックオフミーティングを開催した。
平成29年3月 18・19日	鳥取・智頭メンバー間の意見交換会	谷 林 業 事 務 所、天川村天 の川温泉等	鳥取メンバーによる王寺町・天川村訪問にともなう意見交換と視察を開催した。

<視察>

年月日	名称	場所	概要
平成29年3月 8日	大分県竹田市視察	竹田市・暮らしのサポートセンター「りんどろ」、竹田市市役所	服部慎治氏のコーディネートにより、先進事例地である竹田市を訪問視察（プロジェクト関係参加者11名）。竹田市福祉課、活性化促進協議会、社会福祉協議会のキーパーソンと意見交換を行った。

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

それぞれのフィールドで検討している事柄について、別のフィールドに持ち込み、議論を活性化させている。具体的には「サポートデザインセンター」のあり方、育成すべき人材像などであり、現場での取り組みを始めている地域では、同様な社会的なニーズがあることがわかってきた。今後、まずフィールドとなっている地域への社会実装を進め、その手応えをフィードバックしてブラッシュアップしつつ、他地域への展開に向けたパッケージ化を進めていく。

5. 研究開発実施体制

(1) コミュニティ機能開発グループ (家中茂、鳥取大学・教授)

1) 実施項目

- 【1】生活支援サービス及びコミュニティ機能の先行事例調査
- 【2】協力自治体での生活支援サービス・コミュニティ機能に関する実態調査・実装・モデル化、検証（鳥取県智頭町）
- 【3】「サポートデザインセンター」の開発、「地域密着型サポートデザイナー」の育成
- 【6】生活支援サービス・コミュニティ機能・複合的地場産業各モデルのパッケージ化

2) グループの役割の説明

プロジェクト全体において、生業・生活の両方を支え、UIターン者と地域との多世代共創と信頼関係構築の場となる「コミュニティ機能」モデルの開発を担当する。また、先駆的なサポートデザイナー（マネジメントグループ/サポートデザイナーチーム）との協働により、大学の知見、研究内容を地域の知見・資源と組み合わせ、イノベーションを伴った新しい価値に転換し（「ソーシャルな知の創出」）、モデルへと組み込むことを担う。

(2) 生活支援サービス開発グループ (原口悠、NPO法人ドットファイブトーキョー代表)

1) 実施項目

- 【1】生活支援サービス及びコミュニティ機能の先行事例調査
- 【2】協力自治体での生活支援サービス・コミュニティ機能に関する実態調査・実装・モデル化、検証（鳥取県智頭町）
- 【6】生活支援サービス・コミュニティ機能・複合的地場産業各モデルのパッケージ化

2) グループの役割の説明

中山間地域の暮らしを直接的に支え、持続的なものとする「生活支援サービス」の開発・モデル化を担当する。コミュニティ機能同様、先駆的なサポートデザイナー（マネジメントグループ/サポートデザインチーム）との協働により、制度（介護予防・日常生活支援総合事業）を活用し、「地方創生（移住・生業）」と「地域包括ケア（生活）」を統合し、他地域での実践にも応用可能なモデルを構築する。

(3) 複合的地場産業開発グループ（中嶋健造、NPO法人自伐型林業推進協会 代表）

1) 実施項目

【5】複合的地場産業のモデル開発

【6】生活支援サービス・コミュニティ機能・複合的地場産業各モデルのパッケージ化

2) グループの役割の説明

プロジェクト全体において、中山間地域において8割以上を占める森林資源を活用した、地域性をふまえた持続的な生業として「複合的地場産業」の開発を担当する。自伐型林業は、他の就労や生業との組み合わせの自由度が高く、また、新規参入の若者に特徴的であるように「価値創造」であることから、移住者の新規参入モデルを構築するうえで最適である。そのための基礎調査として、自伐展開しているグループにおける兼業実態の調査や収支構造の分析、奈良県吉野地域で続く「山守制度」についての調査を実施する。

6. 研究開発実施者

マネジメント/サポートデザイングループ：

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
○	家中 茂	ヤナカ シ ゲル	鳥取大学	地域学部	教授
○	原口 悠	ハラグチ ヒサシ	NPO 法人ドットフ アイブトーキョー		代表理事
○	中嶋 健造	ナカジマ ケンゾウ	NPO 法人自伐型林 業推進協会		代表理事
	中畑 睦子	ナカハタ ムツコ	NPO 法人ドットフ アイブトーキョー		研究員
	二階堂 薫	ニカイドウ カオル	兵庫県立大学環境 人間学部	非常勤講師	
	佐藤 学	サトウ マ ナブ	サイボウズ株式会 社		
	東根 ちよ	ヒガシネ チヨ	鳥取大学	地域学部	講師
	山田 憲昭	ヤマダ ノ リアキ	鳥取大学	産学地域連携 機構・社会貢 献室	職員
	上垣 喜寛	ウエガキ ヨシヒロ	NPO 法人自伐型林 業推進協会		事務局長
	河村 浩靖	カワムラ ヒロヤス	河村浩靖公認会計 士税理士事務所		代表

コミュニティ機能開発グループ（鳥取大学）：

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
○	家中 茂	ヤナカ シ ゲル	鳥取大学	地域学部	教授
	原口 悠	ハラグチ ヒサシ	NPO 法人ドットフ アイブトーキョー		代表理事

東根 ちよ	ヒガシネ チヨ	鳥取大学	地域学部	講師
長曾我部 まど か	チヨウソカ ベ マドカ	鳥取大学	工学研究科	助教
竹川 俊夫	タケガワ トシオ	鳥取大学	地域学部	准教授
片野 洋平	カタノ ヨ ウヘイ	鳥取大学	農学部	助教
関 耕二	セキ コウ ジ	鳥取大学	地域学部	准教授
山本 福壽	ヤマモト フクジュ	鳥取大学	乾燥地研究セ ンター	特任教授
大住 克博	オオスミ カツヒロ	鳥取大学	農学部	教授
古塚 秀夫	フルツカ ヒデオ	鳥取大学	農学部	教授
佐藤 宣子	サトウ ノ リコ	九州大学	農学部	教授
法橋 誠	ホッキョウ マコト	鳥取大学		理事・副学長
西村 早栄子	ニシムラ サエコ	NPO 法人智頭町森 のようちえん まる たんぼう		理事長
國岡 将平	クニオカ ショウヘイ	鳥取大学		研究補助員
山田 憲昭	ヤマダ ノ リアキ	鳥取大学	産学地域連携 機構・社会貢 献室	職員
芳賀 大地	ハガ ダイ チ	鳥取大学	農学部	助教

生活支援サービス開発グループ（ドットファイブトーキョー）：

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
○	原口 悠	ハラグチ ヒサシ	NPO 法人ドットフ アイブトーキョー		代表理事
○	家中 茂	ヤナカ シ ゲル	鳥取大学	地域学部	教授

中畑 睦子	ナカハタ ムツコ	NPO 法人ドットフ アイブトーキョー		研究員
竹川 俊夫	タケガワ トシオ	鳥取大学	地域学部	准教授
東根 ちよ	ヒガシネ チヨ	鳥取大学	地域学部	講師
上石 晶子	アゲイシ アキコ	NPO 法人ドットフ アイブトーキョー		研究補助員

複合的地場産業開発グループ（自伐型林業推進協会）：

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
○	中嶋 健造	ナカジマ ケンゾウ	NPO 法人自伐型林 業推進協会		代表理事
	家中 茂	ヤナカ シ ゲル	鳥取大学	地域学部	教授
	原口 悠	ハラグチ ヒサシ	NPO 法人ドットフ アイブトーキョー		代表理事
	上垣 喜寛	ウエガキ ヨシヒロ	NPO 法人自伐型林 業推進協会		事務局長
	四宮 成晴	シノミヤ シゲハル	NPO 法人自伐型林 業推進協会		事務局
	谷 茂則	タニ シゲ ノリ	谷林業株式会社		代表取締役
	松村 和則	マツムラ カズノリ	筑波大学		名誉教授
	河村 浩靖	カワムラ ヒロヤス	河村浩靖公認会計 士税理士事務所		代表

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. シンポジウム等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
平成28年10月25日 15:00～17:30	「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクトキックオフ・フォーラム (主催：鳥取大学、「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」PJ 共催：智頭町、NPO法人自伐型林業推進協会、NPO法人ドットファイブトーキョー)	鳥取大学・広報センター	約150名	プロジェクト関係者（王寺町メンバー、自伐協からも参加）及び一般の方々に向けて、本プロジェクトのテーマと目標について紹介し、プロジェクトメンバーのこれまでの活動についても紹介した。

7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、DVD

- ・ タイトル、著者、発行者、発行年月等
- ・

(2) ウェブサイト及びSNSアカウント等構築・運営

- ・ サイト名、URL、立ち上げ年月、今年度の主な発信内容等

(3) 学会（7-4. 参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・ シンポジウム等の名称、演題、年月日、場所
- ・ 兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科「サイエンスカフェRRM 第2回」
家中茂「林業を始める若者たち—生業・生活統合型多世代共創コミュニティ」
2016年8月6日（日）14:00—16:30、豊岡市民プラザ市民活動室
- ・ 地域と文化のためのメディアを考える連続講座
家中茂「地域コミュニティの生活情報を、現在に生かすには？」
2016年12月18日（日）18:00～20:00、Y Pub&Hostel（鳥取市）
主催：鳥取大学にんげん研究会

7-3. 論文発表

(1) 査読付き (0件)

●国内誌 (0件)

●国際誌 (0件)

(2) 査読なし (2件)

家中茂「林業を始める若者たち—生業・生活統合型多世代共創コミュニティ」兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科『ニュースレター』（第5号、2017年2月発行）

家中茂「地域コミュニティの生活情報を、現在に生かすには？」講演要旨、『地域と文化のためのメディアを考える連続講座報告書』（2017年3月発行）

7-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

(1) 招待講演（国内会議 0件、国際会議 0件）

(2) 口頭発表（国内会議 0件、国際会議 0件）

(3) ポスター発表（国内会議 1件、国際会議 0件）

家中茂（鳥取大学）、「JST-RISTEX『持続可能な多世代共創社会のデザイン』H28年度採択事業『生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデル』」、鳥取大学地域学研究大会、とりぎん文化会館（鳥取市）、2016年11月26日

7-5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (0件)

(2) 受賞 (0件)

(3) その他 (0件)

7-6. 知財出願

(1) 国内出願 (0件)

- ・ 発明の名称、発明者、出願人、出願日、出願番号